

新年のご挨拶



社団法人 情報通信エンジニアリング協会 会長 高島 征二

新年明けましておめでとうございます。皆様方には、清々しい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は「東日本大震災」の発生とその復旧に全力をあげた年でした。あらためて、被災されました皆様には、謹んでお見舞い申し上げます。M9.0の大地震と津波は未曾有の災害をもたらし、社会インフラのひとつである電気通信設備も甚大な被害を受けました。当協会は会員会社での社員の安否確認に始まり、車両を始めとした設備機器材の確認など、速やかな初動体制の確立と災害対策本部の設置を行い、電気通信事業者様からの協力要請に即応できる体制を作りました。全国から召集された協会会員会社の通信施工技術者が、電気通信事業者様と一体となって広域支援体制を構築し、これまで培ってきた技術力・ノウハウを最大限に活かして懸命の復旧活動に取り組み、極めて短期間に被災設備を応急復旧させることができました。まさに通信の根幹のDNAとも言うべき「つなぐ」というNTTグループの精神が見事に活かされた成果だと申せましょう。現在進められている本格復旧・復興に対して引き続き全面協力いたし、協会一丸となって真摯に取り組んでまいり所存ですのでよろしくお願いいたします。

一方で、今回の被災を経験していくつかの課題も明らかになりました。災害に強い設備造り、速やかな復旧に向けた備え、災害時におけるコミュニケーション支援のあり方等であります。各電気通信事業者様は一

連の課題に対して、これからさまざまな対策を講じていかれることとなりますが、当協会でも技術・品質委員会を中心とした「大規模災害対策プロジェクト」を立ち上げ、電気通信事業者様とも連携を行い、万一の事態に、より一層効果的に対応できるための検討を行ってまいりました。今回の貴重な経験をきちんと記録として残し、プロジェクトの検討成果を合わせ踏まえて将来の非常時に活かせるよう取り組んでいかねばならないと思います。

さて、情報通信産業の変革はますます急速になってきているように見受けられます。ご案内のとおり、まずはスマートフォン、タブレット端末に代表される端末分野での変革は劇的であります。ネットワーク分野もFTTHの全国展開がほぼ完了した一方、移動系も3Gの普及、さらにはLTEへの移行も本格化してきました。コンピュータの使い方としてクラウドサービスと呼ばれる新たなコンセプトが急速に進展してきましたし、プラットフォームやアプリケーションの分野のプレイヤーは世界的規模で実に多彩になってきました。そのような状況の中で、日本のブロードバンドネットワークの整備状況は世界のトップ水準でありながら、その利活用となると教育、行政、医療などの公的分野で多くの国々の後塵を拝していること、しかし、ICTの利活用の推進は日本経済活性化の鍵となるとの見方が通信白書に指摘されています。これらの情報通信市場の一連の新たな動きの中で、当協会はネットワーク

構築のプロフェッショナル集団として、これからはいかなる貢献を成しうるかという課題に直面していると申せます。

このような環境下における当協会での昨年のいくつかの動きを振り返ってみたいと思います。まずはSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の導入が挙げられます。お客様サービス工事における受発注から竣工処理にいたる業務の効率化と顧客サービス向上に向けた施策の切り札として、関連システムの統合、業務プロセスの整理・統一とデータのフロースルー化の構想のもとに、一昨年から電気通信事業者様と取り組んでまいりました。東日本エリアではすでに一昨年より導入され、西日本エリアでは導入に向けた運用ルール・各種マニュアル整備などの事前準備を経て昨年12月末に運用開始されました。これからは運用の定着はもちろんのこと、一連のデータのフロースルー化を最大限生かした業務の仕組み作りやBPR（業務フローの全体最適化）を一層徹底し、さらなる生産性とサービス品質の向上に向けた継続的な取り組みが重要であると認識しております。

例年協会主催で実施している光通信技能競技会は、大震災の影響により昨年は開催を見合わせましたが今年は復活の予定です。一方、例年通り9月には大阪にて「西日本ICTフォーラム2011」に、11月には「つくばフォーラム2011」に参加し、改善成果やそれに関する活動状況などを発表・展示させていただきましたし、業務の見直しや工具・工法などの改善提案の優良事例の発表会であるSKY大会を各地域で開催しました。こうした取り組みの中、昨年ロンドンで開催された「第41回技能五輪国際大会」の「情報ネットワーク施工」部門において、日本代表として出場した当協会会員会社の社員が見事金メダルを獲得しました。これは2005年の第38回ヘルシンキ大会から引き続く4大会での連続金メダルの受賞という快挙であり、情報ネットワーク

施工における日本の技術レベルが世界の最高水準にあることを示したものとと言えます。このような地道な取り組みが協会全体のさらなる技術力や生産性の向上に役立ち、トータルパワーの強化につながるものと考えます。

一方、我々の生業の根幹である施工の安全・品質向上には課題を残しました。設備・人身事故やお客様からの信頼を損なうような行動を撲滅し、お客様に安心、信頼していただける工事が行える施工会社であるべく協会と会員全社は最優先課題として安全・品質向上に取り組んでまいりました。各社社長自らで構成する委員会、部会で改善のための議論を積み重ね、各社取り組みに加え、さらに協会としても「安全の鉄則」の共有、安全パトロールの強化、ツールの配備とその確実な履行、工事方法の改善、コンプライアンスビデオ配布を含めた研修の徹底などの施策実行にあたりました。施工における少しの「慣れ」や「過信」などが結果的に安全やお客様の信頼を損ない、重大な事故につながることも肝に銘じて基本動作に努めることとしています。本年も引き続き、情報通信エンジニアリングのプロ集団として日本の情報通信を支える責務と自負のもと、さらなる安全と品質向上を目指して日々研鑽に励みたいと思います。

情報通信エンジニアリング協会は今年4月に一般法人への移行を予定いたしております。これまでも当協会の諸々の体制や仕組みの整備などに取り組んでまいりましたが、なお一層、協会運営の改善に取り組んでまいりたいと思います。皆様のご協力、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

最後に会員各社並びに関係各位のますますのご発展を心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。